

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号

株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所
大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	30,217	34,089	64,672
経常利益 (百万円)	1,170	1,573	5,108
四半期(当期)純利益 (百万円)	752	1,078	3,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	404	1,136	2,571
純資産額 (百万円)	31,997	34,302	33,819
総資産額 (百万円)	65,670	68,048	68,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.91	15.64	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	48.8	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,736	3,683	6,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,662	2,452	6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36	1,327	41
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,213	5,071	5,176

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.61	7.23

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第98期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災からの復興に注力し、生産活動が持ち直したことから、景気には改善の傾向が見られた。しかしながら、期の後半では欧州における金融不安の高まりや米国経済の低迷と歴史的な円高の進行により、国内外における景気の先行きに不透明感が強まってきた。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は340億8千9百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は17億8千4百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は15億7千3百万円(前年同期比34.4%増)、四半期純利益は10億7千8百万円(前年同期比43.3%増)となった。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

(化学品事業)

当事業では、機能製品や医薬製品に販売の増加が見られたが、工業薬品の販売が国内外ともに低迷したことから、売上高は85億3千万円(前年同期比4.1%減)、営業損益は10億6千4百万円の損失となり、ともに前年同期を下回った。

(吸水性樹脂事業)

当事業では、昨年8月に実施した姫路工場の設備増強が寄与したことから、売上高は192億4千1百万円(前年同期比18.0%増)と前年同期を上回った。一方、営業利益は原燃料価格の高騰に対して売価の是正に努めた結果、ほぼ前年同期並みの23億1千5百万円(前年同期比0.9%増)となった。

(ガス・エンジニアリング事業)

当事業では、エレクトロニクスガスの販売が韓国・台湾の関係会社を含め、堅調に推移したことに加え、ガス発生装置の販売も増加したことから、売上高は63億1千7百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益は5億2千3百万円(前年同期比32.7%増)と、ともに増加した。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ4億6千9百万円減少し、680億4千8百万円となった。負債合計は、借入金が減少したこと等により、前期末に比べ9億5千3百万円減少し、337億4千5百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ4億8千3百万円増加し、343億2百万円となった。この結果、自己資本比率は、48.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、50億7千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は36億8千3百万円（前年同期比19億4千6百万円の増加）となった。主な内訳は、減価償却費が22億5千7百万円、税金等調整前四半期純利益が15億4千7百万円、売上債権の減少が14億2千4百万円、税金等の支払額が7億2千万円、仕入債務の増加が2億1千4百万円ほかである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は24億5千2百万円（前年同期比2億9百万円の減少）となった。これは、固定資産の取得による支出が16億3千6百万円、関係会社出資金の払込による支出が9億円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は13億2千7百万円（前年同期比12億9千1百万円の増加）となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）が6億5千3百万円、配当金の支払額が3億4千5百万円、少数株主への配当金の支払額が3億7百万円である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13億2千8百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,050	5.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,025	2.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,278	1.83
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	914	1.31
計		38,645	55.32

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,656千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 695千株

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である3名から平成23年4月20

日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,654	8.09
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝三丁目23番1号	921	1.32
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	286	0.41
計		6,861	9.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,901,000	68,901	(注1)
単元未満株式	普通株式 68,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,901	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式259株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	895,000	-	895,000	1.28
計	-	895,000	-	895,000	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176	5,071
受取手形及び売掛金	18,578	17,228
商品及び製品	6,436	6,520
仕掛品	460	546
原材料及び貯蔵品	1,666	2,034
その他	1,987	1,950
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	34,273	33,322
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,747	12,971
その他(純額)	14,228	14,650
有形固定資産合計	27,976	27,622
無形固定資産		
のれん	254	214
その他	2,004	1,986
無形固定資産合計	2,259	2,200
投資その他の資産		
その他	4,031	4,935
貸倒引当金	22	32
投資その他の資産合計	4,009	4,903
固定資産合計	34,244	34,726
資産合計	68,518	68,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,754	9,588
短期借入金	7,465	5,413
未払法人税等	822	484
賞与引当金	756	780
その他	2,257	2,476
流動負債合計	21,056	18,742
固定負債		
長期借入金	11,304	12,804
退職給付引当金	2,069	1,972
その他	269	226
固定負債合計	13,643	15,003
負債合計	34,699	33,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	17,497	18,231
自己株式	253	254
株主資本合計	34,481	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	42
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	2,057	1,995
その他の包括利益累計額合計	1,925	1,986
少数株主持分	1,263	1,075
純資産合計	33,819	34,302
負債純資産合計	68,518	68,048

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,217	34,089
売上原価	23,244	26,636
売上総利益	6,972	7,453
販売費及び一般管理費		
発送運賃	935	1,086
従業員給料及び賞与	991	959
賞与引当金繰入額	322	300
退職給付費用	124	116
研究開発費	1,292	1,328
その他	1,457	1,876
販売費及び一般管理費合計	5,124	5,669
営業利益	1,848	1,784
営業外収益		
受取利息	3	13
受取配当金	16	18
その他	11	34
営業外収益合計	32	66
営業外費用		
支払利息	110	114
為替差損	574	154
その他	25	8
営業外費用合計	709	277
経常利益	1,170	1,573
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	133	51
特別損失合計	133	51
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,547
法人税等	136	340
少数株主損益調整前四半期純利益	900	1,206
少数株主利益	148	128
四半期純利益	752	1,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	900	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	90
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	369	53
その他の包括利益合計	496	70
四半期包括利益	404	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	1,017
少数株主に係る四半期包括利益	101	119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,547
減価償却費	1,965	2,257
固定資産除却損	119	29
退職給付引当金の増減額（は減少）	330	97
受取利息及び受取配当金	20	32
支払利息	110	114
売上債権の増減額（は増加）	430	1,424
たな卸資産の増減額（は増加）	128	513
仕入債務の増減額（は減少）	683	214
投資有価証券売却損益（は益）	-	25
その他	505	4
小計	2,144	4,485
利息及び配当金の受取額	19	32
利息の支払額	103	114
法人税等の支払額	324	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	3,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	43
関係会社出資金の払込による支出	-	900
固定資産の取得による支出	2,660	1,636
投資有価証券の取得による支出	9	1
その他	7	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,662	2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170	2,153
長期借入れによる収入	500	1,500
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	21	20
配当金の支払額	344	345
少数株主への配当金の支払額	-	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780	105
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,213	5,071

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,213百万円	5,071百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
小計	4,213百万円	5,071百万円
現金及び現金同等物	4,213百万円	5,071百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,894	16,300	5,021	30,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	212	218
計	8,901	16,300	5,233	30,435
セグメント利益又は損失()	820	2,296	394	1,870

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,870
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,848

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,530	19,241	6,317	34,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	19	27
計	8,538	19,241	6,337	34,117
セグメント利益又は損失()	1,064	2,315	523	1,775

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,775
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,784

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	15円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	752	1,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	752	1,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,972	68,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第99期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 344百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。